

図5、中部地方のインフルエンザ発生動向、2006

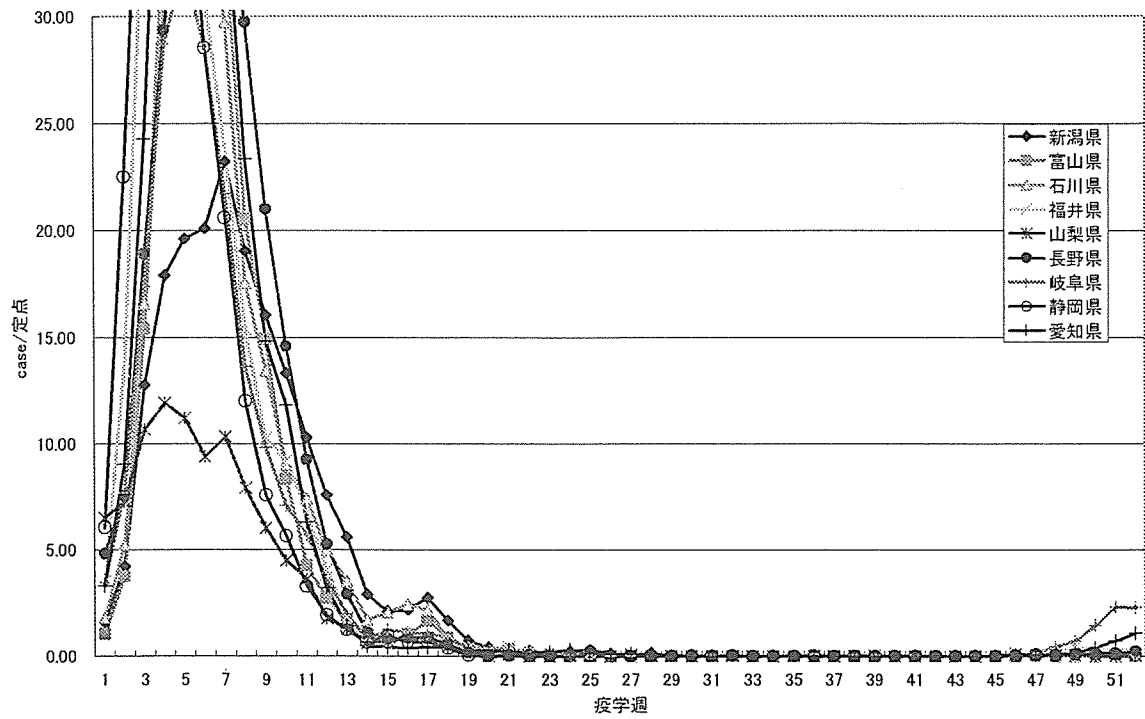


図6、近畿地方のインフルエンザ発生動向、2006

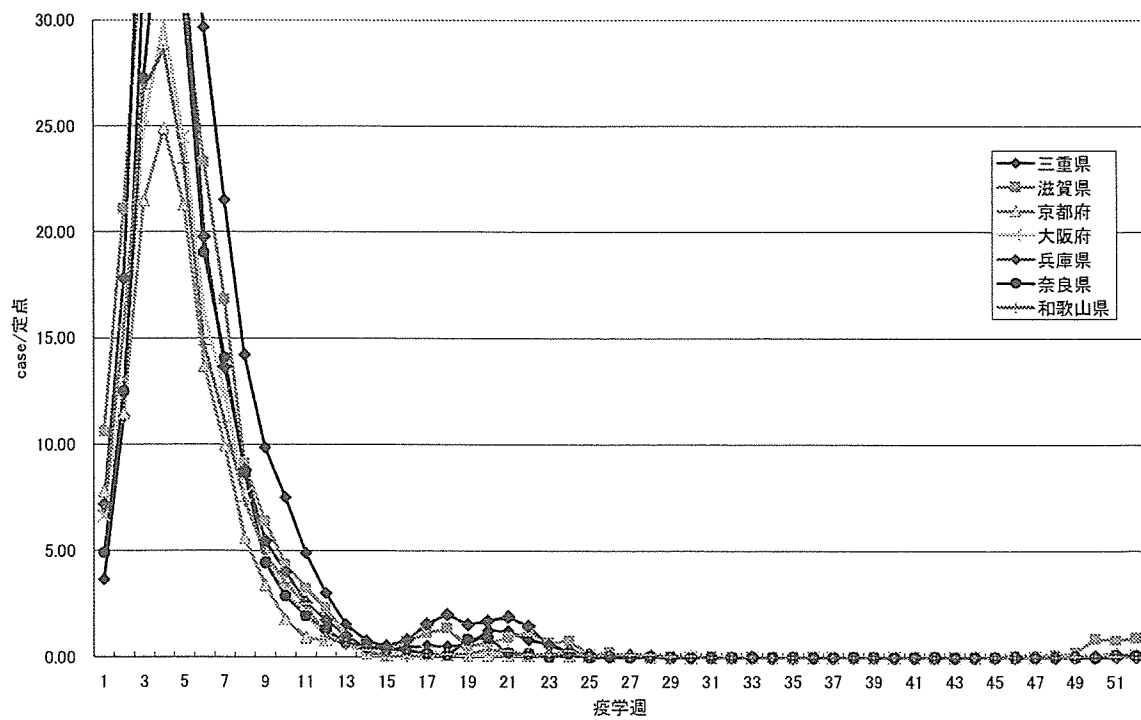


図 7、中国地方のインフルエンザ発生動向、2006

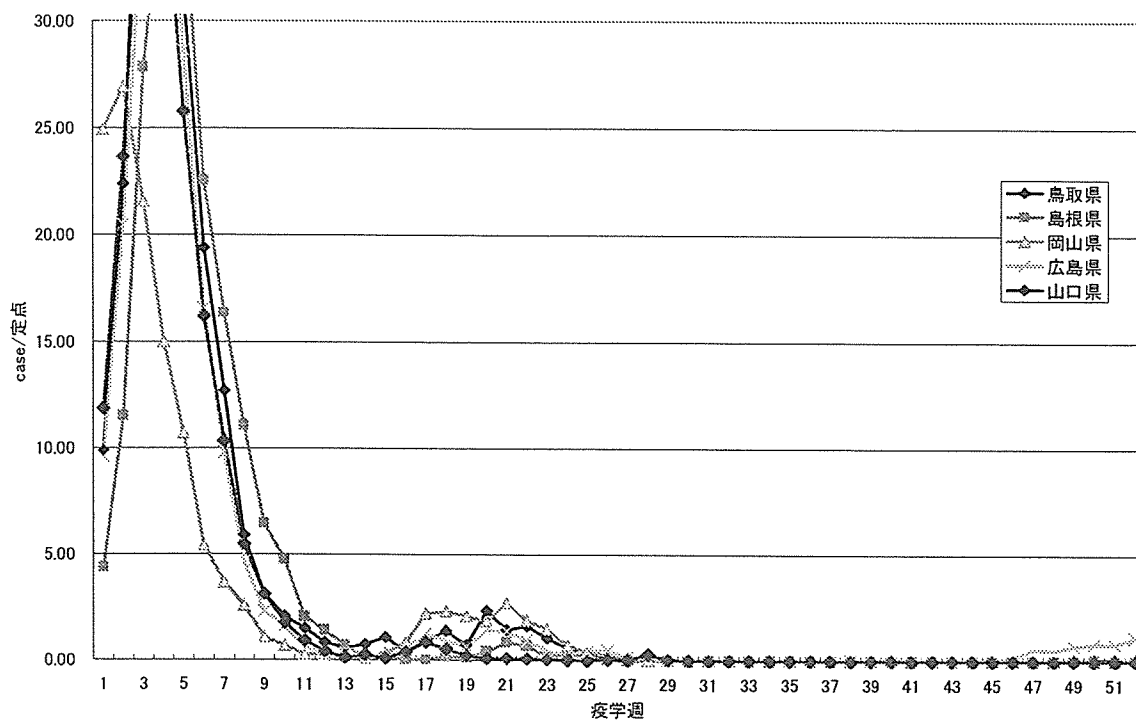


図 8、四国地方のインフルエンザ発生動向、2006

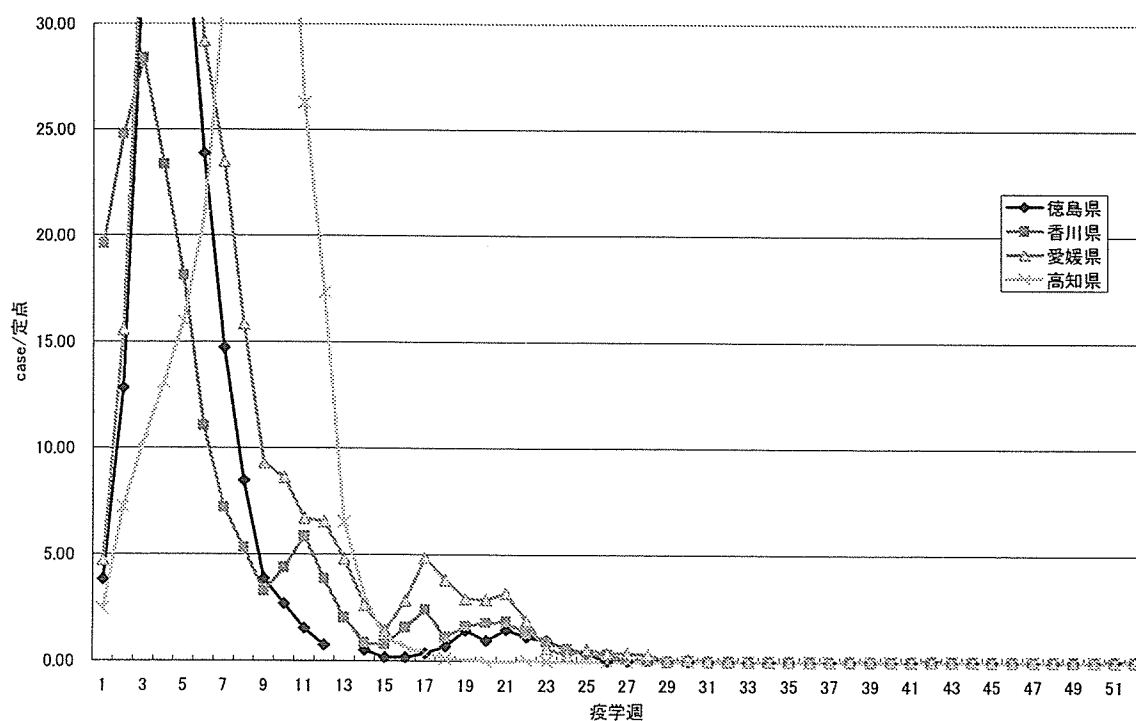
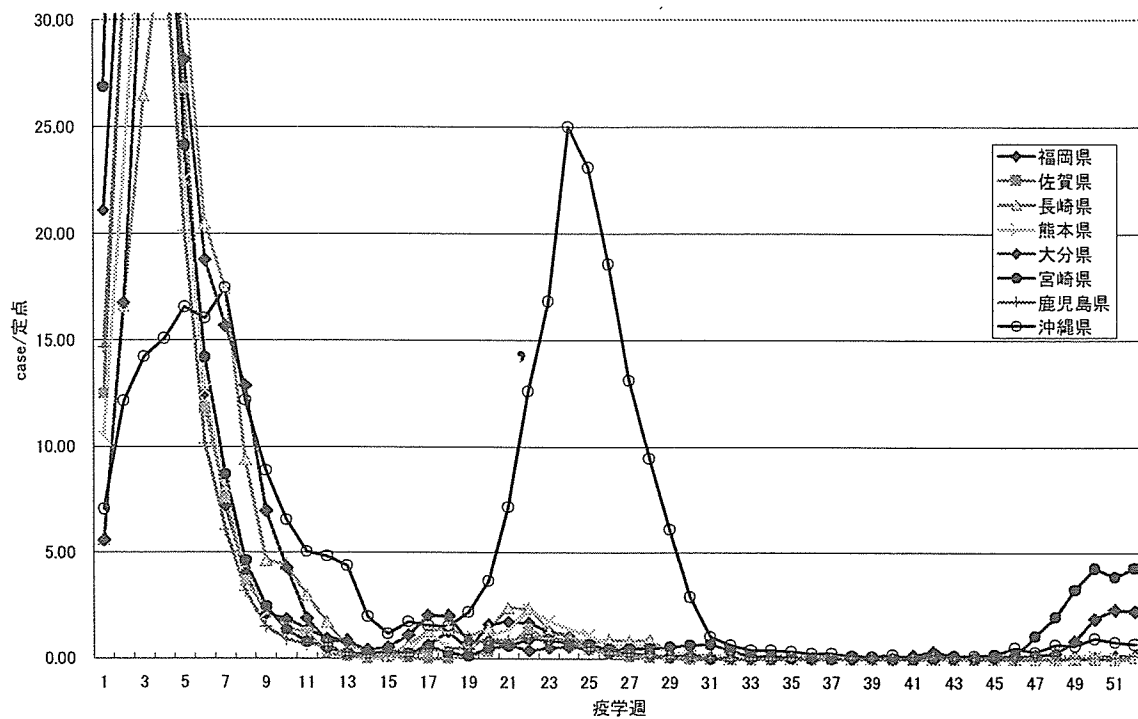


図 9、九州沖縄地方のインフルエンザ発生動向、2006



厚生労働科学研究費補助金（新興・再興感染症研究事業）
分担研究報告書

沖縄県・2006年春のインフルエンザ流行の疫学的特徴

研究協力者	譜久山 民子	沖縄県福祉保健部健康増進課
	安井 良則	国立感染症研究所感染症情報センター
共同研究者	田盛 広三	沖縄県福祉保健部健康増進課
	平良 勝也	沖縄県衛生環境研究所
	大野 惇	沖縄県衛生環境研究所
分担研究者	中島 一敏	国立感染症研究所感染症情報センター

研究要旨

今後のインフルエンザ対策を検討するため、既存の感染症発生動向調査やウイルス分離株調査を活用して、2006年5月から7月にかけて沖縄県で観察されたインフルエンザ流行の疫学的特徴を分析した。同時期に分離されたウイルスはBビクトリア系、AH1型で、流行のパターンは日本とアジアの中間型を思わせるものであった。年齢階級別にみると、10歳から14歳までが22週48.8%を占め5歳から19歳まででは22週、23週は8割を越えた。50歳代以上の患者は少なかった。高齢者層の患者が少ない背景としてインフルエンザ定期予防接種の影響が考えられ、5-6カ月とされている同予防接種の持続期間及び毎年の繰り返し接種による効果等について、今後の検証が必要であると思われる。また、今後は、通年的なインフルエンザサーベイランスの強化と、アジア全域を含めた広域サーベイランスシステムの整備が望まれる。

A. 研究目的

沖縄県では、従来、インフルエンザ流行のピークは2月になることが多かったが、2005年は3月（11週）7月（28週）の2峰性の流行であった。2006年も2峰性の流行となったが1-2月は小流行で、春（5月）からの流行は冬の小流行を上回り、昨年夏の流行も上回るという特徴を示した。今後のインフルエンザ対策の検討に資することを目的として、沖縄県福祉保健部健康増進課と国立感染症研究所感染症情報センターが共同で、沖縄県で観察された夏期におけるインフルエンザ流行の疫学的特徴を分析した。

B. 研究方法

沖縄県、全国、インフルエンザ発生動向調査及び、ウイルス株調査を活用し、沖縄県におけるインフルエンザの流行状況の疫学的分析を行った。沖縄県及び全国のインフルエンザ発生状況は感染症発生動向調査から、ウイルス株情報は沖縄県衛生環境研究所及び国立感染症研究所から、

また、沖縄県における過去のインフルエンザ報告状況、2006年における年齢階級別報告状況及びウイルス株の検出状況を分析した。

（倫理面への配慮）

本研究においては、個人を特定できる情報は扱っていない。

C. 研究結果

県内における流行状況

感染症発生動向調査による 2001 年から 2006 年までの沖縄県における定点当りインフルエンザ報告数によると、2004 年までは 1 月から 2 月にピークが見られたが 2005 年は 2 峰性のピークが見られ、2006 年も 2 峰性の流行となった。しかし冬場は 2 月（7 週）の定点あたり 17.48 がピークの小流行であったが、夏場は前年より早く 5 月 20 週に流行が始まり、ピークが 6 月（24 週）25.02 と、2 番目のピークが出現した。7 月末には再び収束したものの、その後も定点当りの報告は常に全国を上回っていた。

一方、2006 年全国の定点当り報告数は 1 月（4 週）に一つのピークが認められたのみであった。

2 つのピークが 2 月と 6 月に出現した沖縄県の流行のパターンは、県内宮古保健所を除いて 5 保健所管内（北部、中部、中央、南部、八重山）が同様の傾向であった。（図 1）

年齢階級別報告

年齢階級別報告割合をみると、5 歳から 19 歳が 11 週約 40%だが、5 月 22 週には 82.5%と大部分を占め、60 歳以上は 10%と少なく、特徴的年齢分布であった。（図 2）

2006 年 5-8 月の間で分析すると、5-19 歳は 74%、60 歳以上は 3%であった。

小学校 7 校、中学校 1 校での学級閉鎖も 12 学級にて 22 週から 25 週にかけて見られた。

（図 3）（図 4）

分離ウイルス株

2006 年 1 月から 8 月までの間に沖縄県で分離されたウイルス株の数は、AH3 型 26、AH1 型 7、B 型 21 で、この B 型はすべて 5-8 月までに検出されたものであった。2005 年 51 株中 AH3 型は 40 株であった。5-8 月では 全て AH3 であった。（図 5）（図 6）

2003 年に検出された 80 株中 66%は AH3 型で 34%が B 型、2004 年に検出された 81 株の

82%は AH3 型で 14%が B 型であった。

なお、2005-2006 シーズンのインフルエンザ ワクチン株は A/ニューカレドニア/20/99 (H1N1)、A/ニューヨーク/55/2004 (H3N2)、B/上海/361/2002 であった。

2005 年シーズンの 5 月から 8 月に分離された AH3 型分離株を国立感染症研究所より分与された 2004/05 シーズン抗原解析用抗体キットを用いた HI 試験を行った所抗原変異の起こっている可能性が示唆された。ところが、同程度の交差反応性を示した分離株は 2004/05 シーズンに他の都道府県からも分離されており、沖縄特有の現象ではないとの事であった。

D. 考察

沖縄県では、従来、インフルエンザ流行のピークは 2 月になることが多かったが、2004/05 シーズンのピークは 3 月（11 週）と 7 月（28 週）に 2 峰性のピークが認められた。2006 年も 2 峰性の流行だが、2 回目は 5 月 20 週から増加が始まり 6 月 24 週のピークは 2 月 7 週の 1 回目のピークを上回っていた。また冬以外の時期に注意報発令レベルに達したのは 05 年、06 年連続で沖縄県のみであった。

また沖縄県は日本の他府県と違う気候帯であるが、その上 2006 年この時期は例年になく降雨量が多い時期でのインフルエンザの流行であった。沖縄気象台の資料によれば梅雨入りは 5 月 14 日頃からで、6 月 20 日に梅雨明けした。インフルエンザの報告数が増加し始めた 20 週の 5 月下旬は降水量も前年比 210%であった。また 6 月中旬まで記録的な長雨が続き、気温も平年より低いという。乾燥、気温の低下はないが、学校生徒達においては長雨のため室内での時間が多くなったことは推測される。

また、05,06 年とも 50 歳以上の割合は少なく、06 年は前年よりもその傾向は強まっている。この要因として、原則 65 歳以上を対象に定期接種として実施されている我が国のインフルエンザ予防接種の影響が示唆される。ちなみに沖縄県の 65 歳以上の予防接種率は 15 年

59,6%、16年60,5%、17年63,6%となっている。

国立感染症研究所感染症情報センターの「2005/2006 シーズン前インフルエンザ HI 抗体保有状況調査速報 -第 2 報- (平成 17 年 12 月 19 日 現在)」においても、近年 6 年間の 1:40 以上の HI 抗体保有率の比較を行った結果、2000 年度の調査ではそれほど顕著ではなかったが、2001 年度の調査以降、すべての調査株について 65-69 歳群で 60-64 歳群より抗体保有率が高い傾向がみられ、これは 2001 年 (平成 13 年) 11 月にワクチン接種が 65 歳以上で定期接種に導入された影響が示唆される、と報告されている。従来、ワクチンの効果は 5-6 か月程度とされているが、その期間を越えて抗体価が持続するか、あるいは、毎年連続してワクチン接種を繰り返すことで、集団での抗体保有率は高くなること考えられ、今後の検証が必要であろう。

2006 年 1 月から 8 月までの間に沖縄県で分離されたウイルス株の数は、AH3 型 26、AH1 型 7、B 型ビクトリア系 21 で、AH1 型及び B 型ビクトリア系は全て 5 月から 8 月までに検出されている。

2004/2005 シーズンにおける全国のインフルエンザの流行の主流は B 型 56%であった。その中でも山形系統が 99%を占めた。流行の主流であった山形系統株はワクチン株 B/上海と類似株であった。一方ビクトリア系統分離株の 65%は南半球のワクチン株 B/ブリスベーンから抗原変異した株であった。しかし大部分の地域における流行の主流は依然山形系統の B/上海であった事から WHO ではこれをワクチン株として推奨した。抗原抗体保有調査では 10-19 歳以外ではワクチン株 B/上海に対して抗体保有率が低かった。一方ビクトリア系統の B/ブリスベーンに対する抗体保有率は全年齢で高くはなかったが、過去 2 シーズンはビクトリア系からワクチン株が選定されてきたことから山形系統の B/上海を 2005/2006 年シーズンに再度ワクチン株として選定している。

2006 年は、広島県では 18-28 週には B 型が

11 株分離され、全てがビクトリア系統であった。その後 3 7 週になって広島県 A 市内での小流行でも B 型インフルエンザの報告がありその内から B/ビクトリア系統が分離されている。また 2 8 週には埼玉県の中国帰りで肺炎の患者から A/H1N1 型の検出が見られている。3 9 週には大阪府から香港旅行後に発症した母親から家族内感染と思われた子どもから AH1 亜型が分離されている。1 年を通じたインフルエンザの動向監視は今後も重要と思われる。

このことは偶然の現象なのか、あるいは国際交流の活発化による感染伝搬の結果なのかを確認するためには、今後の広域的なサーベイランスによる検証が必要になると思われる。

E. 結論

従来 5-6 カ月とされているインフルエンザ予防接種の持続期間及び毎年の繰り返し接種による効果等について、今後の検証が必要である。

また、医療機関の協力を得て通年的なインフルエンザサーベイランスを強化するとともに、アジア全域を含めた広域サーベイランスシステムの整備が望まれる。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む。)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

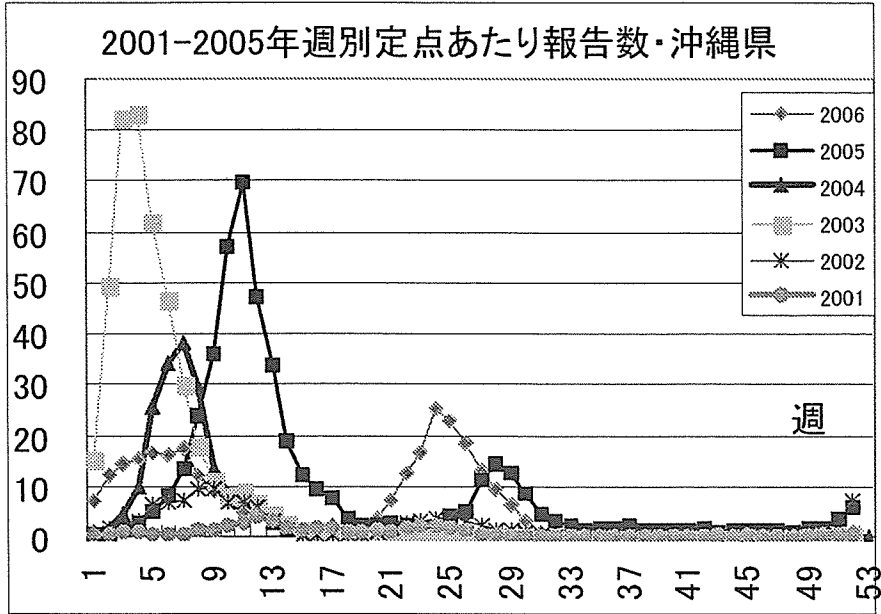
3. その他

なし

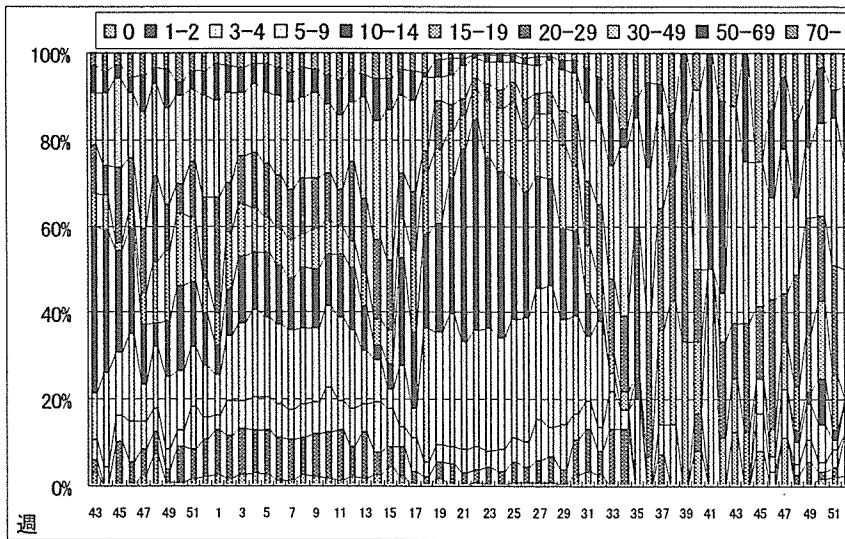
文献

1. 平良勝也, 仁平 稔, 糸数清正, 久高 潤,
大野 惇, 賀数保明, 下地實夫, 新垣美智子,
田盛広三: 夏季におけるAH3型インフルエン
ザウイルスの流行—沖縄県. IASR 2005;
26(9), 243-244
2. 病原微生物検出情報, ウイルス検出状況・グ
ラフ1 (地研からの報告): 週別インフルエ
ンザウイルス分離. IASR 2005; 26(11),
287-293
3. 国立感染症研究所感染症情報センター: 2005
/2006シーズン前インフルエンザHI抗体保
有状況調査速報 -第2報- (平成17年12月19
日 現在)
4. 「平成17年度 (2005/06シーズン) インフル
エンザワクチン株の選定結果について: 病原
微生物情報 IASR 2006; 26, 270-272
5. 注目すべき感染症 ◆インフルエンザ:
IDWR 2006; vol8(24)10-12
6. 島田慎一 河橋幸恵 篠原美千代 内田和
江 土井りえ 河本恭子 宇野優香 清水
美穂 菊池好則
中国渡航後に肺炎を発症した患者からのイ
ンフルエンザウイルスA/H1N1型の検出—埼
玉県
IDWR2006, vol 8(32)15
広島県
7. 広島県保健環境センター高尾信一 島津幸
枝 宮崎佳都夫、広島県感染症情報センター
畑本典昭神、垣小児科; 神垣昌人
2006年9月に発生したB型インフルエン
ザの地域的流行—広島県
IDWR2006, vol 8(38)13
8. 大阪府立公衆衛生研究所 守川佐依子、加瀬
哲男、宮川広実、箕面市立病院小児科 三好
洋子、山本威久: 香港旅行後に発症した母親
からの家族内感染と考えられたAH1亜型イン
フルエンザウイルスの分離—大阪府,
IDWR2006, vol 8(42)11

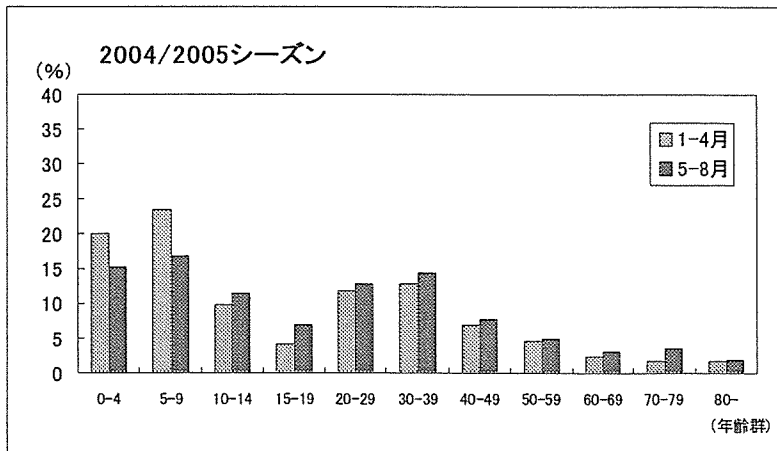
(図1)



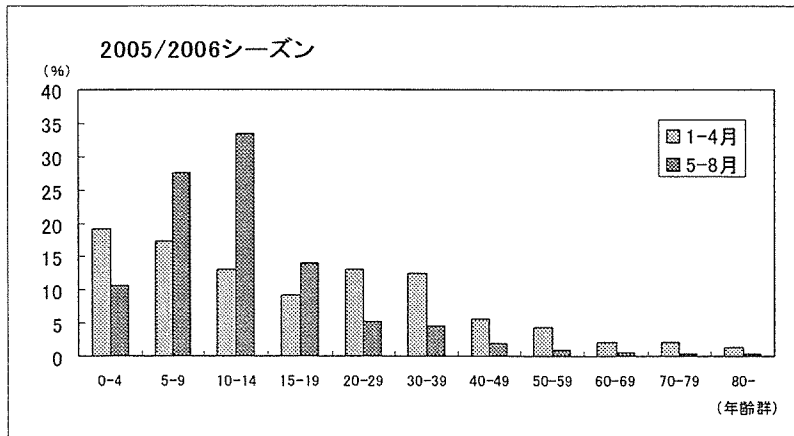
(図2)



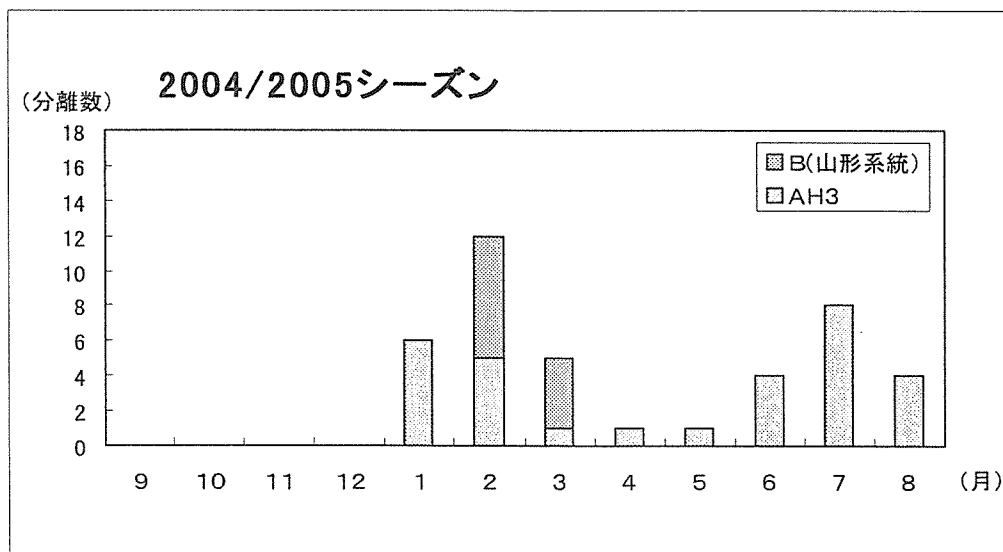
(図3)



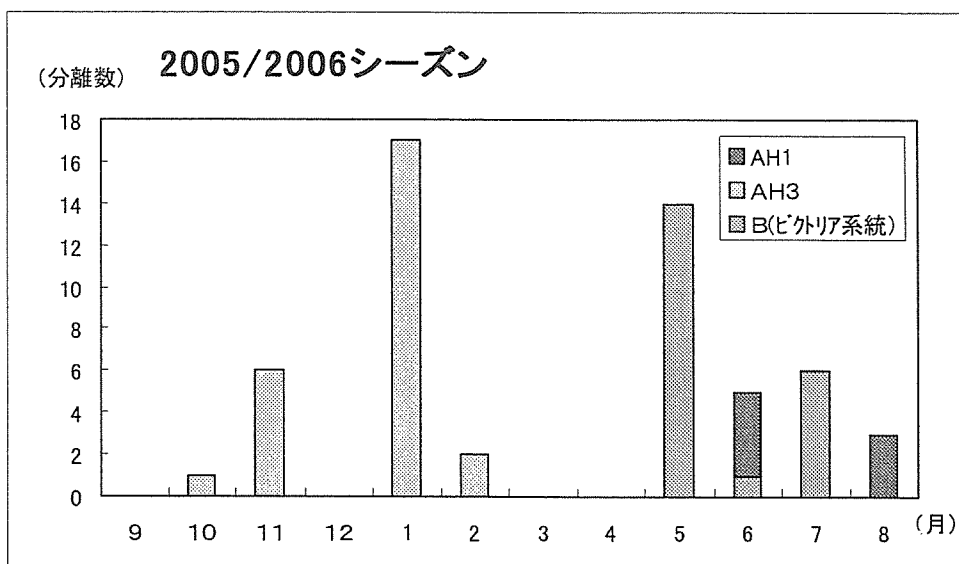
(図4)



(図5)



(図6)



厚生労働科学研究費補助金（新興・再興感染症研究事業）
分担研究報告書

沖縄県におけるインフルエンザAウイルス感染の夏季流行
— 市中病院での臨床疫学的検討と前年のワクチン効果に関する予備的研究 —

研究協力者 新里 敬 特定医療法人 敬愛会 中頭病院 感染症科 部長
分担研究者 中島 一敏 国立感染症研究所 感染症情報センター 主任研究官

研究要旨

インフルエンザワクチンの予防効果は6か月程度とされているが、それ以上予防効果が持続するかどうかは不明である。沖縄県で夏季にインフルエンザが流行した2005年6月から10月に当院を受診した65歳以上の高齢者のインフルエンザ症例71例の臨床疫学的分析を行った。さらに、症例における2004/05シーズンの予防接種割合と地域の65歳以上の予防接種率とを比較することで、前年のワクチン効果につき検討した。ワクチン接種歴は、診療記録及び本人もしくは家族への電話による問い合わせで確認し、地域の予防接種は沖縄県中部保健所管内市町村の予防接種補助金支給記録と人口から求めた。接種歴不明25名(35%)（うち20名は80歳以上の超高齢者）を除く46例のうち2004/05シーズン前のワクチン接種歴が確認できた者が33名(47%)、未接種者は13名(18%)であり、接種率は72% (33/46)であった。地域の65歳以上の予防接種率は57.9%で、症例における予防接種率よりも低かった。インフルエンザに伴う合併症は、接種者で33名中5名(15%)（肺炎1名、気管支炎4名）、未接種者で13名中2名(15%)（肺炎2名）であり、ワクチン接種歴の有無による差は認められなかった。合併症あるいは高熱や全身倦怠感のため入院となった者は、ワクチン接種者では33名中9名(27%)、未接種者では13名中7名(54%)と、未接種者で入院率が高かった。今回の症例の中では、死亡例はなかった。インフルエンザワクチン接種の有無とそれから6ヶ月以降のインフルエンザ罹患との関連および合併症（重症化）との関連は、接種不明者の数が多いうえ、電話での聞き取りによる想起バイアスも懸念され、詳細な解析は困難と考えた。ワクチンの予防効果が6ヶ月間以上持続するかどうかは、更なる検証が必要である。

A. 研究目的

インフルエンザは、北半球の国々では、通常冬季を中心として流行がある。我が国においても、冬季にはインフルエンザが全国的に蔓延し、高齢者の超過死亡や合併症による入院率の増加がみられる。しかしながら、流行の間期にもインフルエンザ発生の報告がなされており、沖縄県では、2005年の春から夏にかけてインフルエ

ンザA/H3型の全県的な流行が発生した。

インフルエンザワクチンの効果は6ヶ月以内と言われており、その効果評価も6ヶ月以内の予防を指標になされてきた。しかし、沖縄県における夏季のインフルエンザ流行を受け、インフルエンザワクチンの6ヶ月以降の効果評価を検討する必要があると考えられる。

今回、2005年夏季流行時の高齢者インフルエ

ンザ症例の臨床疫学的検討と前年度のワクチン接種歴調査を行い、ワクチン効果の評価を試みた。

B. 方法

研究デザイン：記述疫学

対象：

2005年6月から10月の期間に、沖縄県中部地区にある中頭病院・ちばなクリニック（以下、当院と略）でインフルエンザと診断された65歳以上の高齢者とした。

当院では、臨床症状及び徴候によりインフルエンザが疑われた場合は、原則全例でインフルエンザ迅速診断キットによる検査診断を行っている。インフルエンザ症例は、「臨床症状および徴候によりインフルエンザが疑われ、かつ、インフルエンザ迅速診断検査キットで陽性と判定された者」と定義した。

当院近隣の市町村における65歳以上の2004/05シーズン前の予防接種率の収集：

当院は、沖縄県中部保健所管内のほぼ中央に位置し、診療圏の殆どは同保健所管内となる。同保健所管内市町村における2004/05シーズン前の65歳以上の予防接種率を、同保健所を通じ市町村の65歳以上人口及び予防接種補助金支給記録による接種者数から求めた。

症例の臨床情報の収集：

症例の当院の診療録をレビューし、インフルエンザによる合併症や入院の有無等の臨床情報を収集した。

症例の2004/05シーズン前の予防接種歴の収集：

症例の診療録から情報を収集した。症例が当院でインフルエンザワクチンを接種された場合は診療録の記録が得られるが、他院で接種された場合などワクチン接種歴有無の記録が診療録にない場合には、本人または家族へ電話による確認を行った。

C. 結果

1. 中部保健所管内市町村の予防接種率

中部保健所管内には14市町村（当時）が存在する（宜野湾市、沖縄市、石川市、具志川市、与那城町、勝連町、恩納村、宜野座村、金武町、読谷村、嘉手納町、北谷町、北中城村、中城村）。65歳以上人口は68,687人で、2004/05シーズン前にインフルエンザワクチンを接種し予防接種補助金支給が行われた者は39,798人であった。予防接種率は57.9%であった。市町村別予防接種率の中央値は57.5%（範囲：51.2-75.2%）であった。

2. インフルエンザ症例と年齢分布

2005年6月から10月までに、当院では552名がインフルエンザと診断され（A型551名、B型1名）、うち65歳以上は71名（いずれもA型）だった。2004/05シーズンを冬季（2004年11月～2005年5月）と夏季（2005年6月～2005年10月）に分け、インフルエンザ症例の年齢分布と合併症の比率を比較した（図）。夏季は冬季に比べ、10歳未満の小児の比率が減少し、60歳以上の高齢者の比率が高かった。また、夏季は、冬季に比較し、高齢者での合併症の頻度が高率であった。

（図1）

3. ワクチン接種歴と合併症（65歳以上）

1) ワクチン接種歴

2004/05シーズン前のワクチン接種歴が確認できた者が33名（47%）（カルテ確認21名、電話確認12名）、未接種者は13名（18%）（カルテ確認3名、電話確認10名）、接種歴不明25名（35%）（うち20名は80歳以上の超高齢者）であった。ワクチン接種率は46名中33名（72%）であった。

沖縄県中部地区の65歳以上のワクチン接種率（57.9%）と比較すると、今回の症例における予防接種の既接種者の割合はむしろ高かった。

2) 合併症

インフルエンザに伴う合併症は、接種者で33名中5名（15%）（肺炎1名、気管支炎4名）、

未接種者で13名中2名(15%) (肺炎2名)であり、ワクチン接種歴の有無による差は認められなかった。ワクチン接種歴不明者25名の中には、10名の合併症(肺炎・気管支炎)があり、いずれも80歳以上の超高齢者(4名は老健施設入所者で施設内感染)であった。

3) 入院率

合併症の治療のため、あるいは高熱や全身倦怠感のため補液などの対症療法を受けるため、入院となった者は、ワクチン接種者では33名中9名(27%)、未接種者では7名/13(54%)と、未接種者で入院率が高かった。

4) 死亡率

今回の症例の中では、死亡例はなかった。

D. 考察

流行間期に発生したインフルエンザの散発的な報告はあるものの、夏季の大規模の流行は我が国では初めてのことであった。流行の原因として様々な諸説が挙げられているが、決定的な原因はまだわかっていない。今回の流行の発見にインフルエンザ迅速診断検査キットの普及が寄与していることは間違いない。しかし、インフルエンザ症状を呈した多くの患者が、夏季に医療機関を受診することはその前年までには見られなかった現象であったことも事実である。

流行間期における流行を受け、シーズン前のインフルエンザワクチンの予防効果が6ヶ月以降も持続しているのかどうかは、非常に興味を持たれるところである。それを明らかにすべく今回の研究を行った。前年度、我々の行った血清疫学研究からは、65歳以上の約半数においてA型インフルエンザに対する免疫がワクチン接種半年から1年後も維持される事が示唆されたが、今回の研究では、65歳以上の症例の予防接種率(72%)は、地域の同年齢予防接種率(57.9%)より高く、前シーズン前のワクチン接種による発病予防効果が示唆される結果は得られなかった。しかし、今回の研究では、ワクチン接種不明者数が症例の35%を占めた上、電話による予防接種情報収集を行った22人(症例の31%)に想起バイアスが懸念された。診療記

録で予防接種歴が確認されたのは症例の34%に止まり、症例の予防接種率情報は精度が低いと考えられた。そのため、さらなるインフルエンザ罹患との関連や合併症(重症化)との関連に関する解析は困難と判断した。しかし、そのような制約下においても、入院率は、ワクチン接種者では未接種者に比較し、入院率が低かったことは重症化抑制効果を示唆している可能性もある。さらに、ワクチン接種歴不明者25名の中に10名の合併症併発者(肺炎・気管支炎)があり、いずれも80歳以上の超高齢者で、うち4名は老健施設入所者であった(施設内感染)。2004年当時、老健施設入所者のほとんどはインフルエンザワクチン接種がなされていなかったと言われており、ワクチン未接種者の合併症率や入院率はもっと高率であった可能性もある。

今回の検討では、これ以上の解析は困難であった。インフルエンザワクチンの予防効果は6か月程度と言われているが、それ以上の期間で予防効果が持続するかどうかは、市町村の予防接種補助金支給記録との照合を行った上で精度の高い予防接種記録を得た上で分析を行うなど、更なる検証が必要である。

E. 結論

インフルエンザワクチン接種の有無とそれから6ヶ月以降のインフルエンザ罹患との関連および合併症(重症化)との関連は、接種不明者の数が多く、詳細な解析はできなかった。入院率は未接種者が接種者より高率であった。

参考文献

1. 中島一敏. 高齢者に対するインフルエンザワクチンの接種半年から一年後の効果に関する血清疫学的検討. 平成17年度厚生科学研究費補助金(新興・再興感染症研究事業)研究報告書.
2. 平良勝也, 他: 夏季におけるAH3型インフルエンザウイルスの流行—沖縄県. IASR, vol.26 p243-244, 2005
3. インフルエンザ 2004/05 シーズン. IASR, vol.26 p287-288, 2005

4. 池松秀之, 他: 高齢者でのインフルエンザワクチンの効果についての検討: 1996/97 年
期における前年度接種および接種回数の影響
について. 感染症学雑誌 1999 ; 73 : 1042

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

新里 敬, 他: 沖縄県におけるインフルエンザ
A ウイルス感染の夏季流行—市中病院での臨
床的検討—. 第 75 回日本感染症学会西日本地
方会総会. 2005 年 11 月、長崎市. 感染症学
会雑誌 80 (3): 300-, 2006.

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

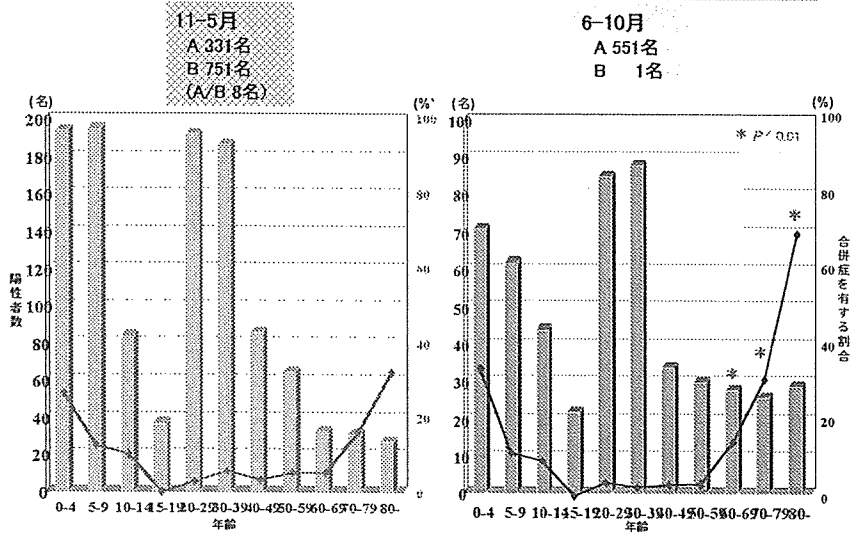
なし

3. その他

なし

(図1)

インフルエンザ罹患者の年齢分布と合併症率
2004/05シーズン冬季と夏季の比較



応用調査分野（第2分野）

厚生労働科学研究費補助金（新興・再興感染症研究事業）
分担研究報告書

2006年版「インフルエンザの予防と対策」の刊行

応用調査分野（第2分野）

分担研究者	小笹 晃太郎	京都府立医科大学大学院医学研究科地域保健医療疫学	助教授
	鷺尾 昌一	聖マリア学院大学	教授
	中島 一敏	国立感染症研究所感染症情報センター	主任研究官
	原 めぐみ	佐賀大学医学部社会医学講座予防医学	助手
	藤枝 恵	大阪市立大学大学院医学研究科公衆衛生学	助手
	吉田 英樹	大阪市保健所	保健主幹
	加瀬 哲男	大阪府立公衆衛生研究所	主任研究員（アドバイザー）
	鈴木 幹三	名古屋市港保健所	所長（アドバイザー）
研究協力者	伊藤 一弥	大阪市立大学大学院医学研究科公衆衛生学	大学院生
	岩田 康一	名古屋市港保健所	生活環境課技師
	大浦 麻絵	札幌医科大学医学部公衆衛生学講座	大学院生
	大藤 さとこ	大阪市立大学大学院医学研究科公衆衛生学	助手
	小田内 里利	名古屋市港保健所	保健予防課長
	勝田 友博	聖マリアンナ医科大学小児科学教室	大学院生
	河野 正孝	京都府立医科大学大学院医学研究科生体機能制御学	助手
	佐藤 康仁	東京女子医科大学衛生学公衆衛生学第2講座	助手
	竹村 重輝	大阪市立大学大学院医学研究科公衆衛生学	大学院生
	津村 直幹	久留米大学医学部小児科学	講師
	中島 夏樹	聖マリアンナ医科大学医学部	非常勤講師
	坂野 英男	名古屋市天白保健所	生活環境課主査
	福島 若葉	大阪市立大学大学院医学研究科公衆衛生学	助手
	星 淑玲	筑波大学大学院博士課程人間総合科学研究科保健医療政策グループ	大学院生
	三木 仁志	大阪市立大学大学院医学研究科公衆衛生学	大学院生
	宮川 浩一	名古屋市厚生院第二診療科	第二診療科部長
	葛西 健	WHO 西太平洋地域事務局	感染症対策統括官（監修）
	前田 章子	大阪市立大学大学院医学研究科公衆衛生学	研究員（アドバイザー）
共同研究者	落合 裕隆	大阪市立大学大学院医学研究科公衆衛生学	大学院生
	阪口 元伸	大阪市立大学大学院医学研究科公衆衛生学	大学院生
	西川 宏一	大阪市立大学大学院医学研究科公衆衛生学	大学院生
	佐々木八千代	大阪市立大学大学院医学研究科公衆衛生学	大学院生

研究要旨

わが国におけるインフルエンザの予防と対策が標準的な手法によって行わ

れることが普及することを目的として、インフルエンザの予防と対策の指針として世界標準である米国疾病管理センター（CDC）の予防接種諮問委員会（ACIP）が毎年行っている勧告の2006年版の内容を翻訳して出版した。

A. 研究目的

わが国におけるインフルエンザの予防と対策が標準的な手法によって行われることが普及することを目的として

B. 研究方法

米国疾病管理センター（CDC）の予防接種諮問委員会（ACIP）の勧告（2006年版）¹⁾を標記の分担研究者、研究協力者、共同研究者によって分担して翻訳し、鷲尾、大藤、小笹が分担して訳文チェックなどを行って共同編集し、主任研究者および葛西が監修した。

C. 研究結果

（財）日本公衆衛生協会より、2005年版「インフルエンザの予防と対策」として2006年12月に発行された。

D. 考察

インフルエンザの予防と対策の標準的な手法の普及に貢献したと考える。

E. 結論

米国疾病管理センター（CDC）の予防接種諮問委員会（ACIP）の勧告を翻訳刊行した。

文献

1) Centers for Disease Control and Prevention (CDC), Department of Health and Human Services: Prevention and Control of Influenza, Recommendations of the Advisory Committee on Immunization Practices (ACIP), Recommendations and Reports. Morbidity and Mortality Weekly Report 55 (RR-10), 1-48, 28 July 2006.

F. 健康危険情報

なし

G. 研究結果発表

翻訳書

廣田良夫、葛西健（監修）. 米国疾病管理センター（CDC）の予防接種諮問委員会（ACIP）勧告、インフルエンザの予防と対策、2006年版. 日本公衆衛生協会：東京、2006.

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

厚生労働科学研究費補助金（新興・再興感染症研究事業）
分担研究報告書

インフルエンザワクチンの有効性に関する論文抄訳集の作成

応用調査分野（第2分野）

分担研究者

（会長） 小笹 晃太郎 京都府立医科大学大学院医学研究科地域保健医療疫学 助教授
（副会長） 鷺尾 昌一 聖マリア学院大学 教授
中島 一敏 国立感染症研究所感染症情報センター 主任研究官
原 めぐみ 佐賀大学医学部社会医学講座予防医学 助手
藤枝 恵 大阪市立大学大学院医学研究科公衆衛生学 助手
吉田 英樹 大阪市保健所 保健主幹

（助言者） Uyeki, Timothy M

米国疾病管理センター(CDC)インフルエンザ局疫学部 疫学専門官

加瀬 哲男 大阪府立公衆衛生研究所 主任研究員
鈴木 幹三 名古屋市港保健所 所長
研究協力者 伊藤 一弥 大阪市立大学大学院医学研究科公衆衛生学 大学院生
岩田 康一 名古屋市港保健所 生活環境課技師
大浦 麻絵 札幌医科大学医学部公衆衛生学講座 大学院生
大藤 さとこ 大阪市立大学大学院医学研究科公衆衛生学 助手
小田内 里利 名古屋市港保健所 保健予防課長
勝田 友博 聖マリアンナ医科大学小児科学教室 大学院生
河野 正孝 京都府立医科大学大学院医学研究科生体機能制御学 助手
佐藤 康仁 東京女子医科大学衛生学公衆衛生学第2講座 助手
竹村 重輝 大阪市立大学大学院医学研究科公衆衛生学 大学院生
津村 直幹 久留米大学医学部小児科学 講師
中島 夏樹 聖マリアンナ医科大学医学部 非常勤講師
坂野 英男 名古屋市天白保健所 生活環境課主査
福島 若葉 大阪市立大学大学院医学研究科公衆衛生学 助手
星 淑玲 筑波大学大学院博士課程人間総合科学研究科保健医療政策グループ
大学院生
三木 仁志 大阪市立大学大学院医学研究科公衆衛生学 大学院生
宮川 浩一 名古屋市厚生院第二診療科 第二診療科部長
（助言者） 葛西 健 WHO 西太平洋地域事務局 感染症対策統括官
前田 章子 大阪市立大学大学院医学研究科公衆衛生学 研究員
共同研究者 落合 裕隆 大阪市立大学大学院医学研究科公衆衛生学 大学院生
阪口 元伸 大阪市立大学大学院医学研究科公衆衛生学 大学院生
西川 宏一 大阪市立大学大学院医学研究科公衆衛生学 大学院生
佐々木八千代 大阪市立大学大学院医学研究科公衆衛生学 大学院生

研究要旨

わが国におけるインフルエンザの予防と対策が標準的な手法によって行われることが普及することを目的として、インフルエンザワクチンの有効性評価に関する最近の論文を抄訳して、抄訳集を作成する。

A. 研究目的

インフルエンザワクチンの有効性に関する研究は、ウイルス学、免疫学、臨床医学、疫学など多岐にわたる要素を含んでいるため、それらの理解と普及、並びに、わが国でインフルエンザの予防と対策が標準的な手法に則って行われることの障害となっていると考えられる。そこで、現在までに公表されているインフルエンザワクチンの有効性に関する主要な文献を読解して広く紹介することを目的とし、平成 14 年度より抄訳集を作成してきた。本年度は引き続き、近年の論文について抄訳集を作成して、各研究内容を紹介することを目的とした。

B. 研究方法

抄訳対象としては、できれば日本でのインフルエンザワクチンの有効性評価に役立てられるものとして、下記に沿って各担当者が論文を選択した。

[1] インフルエンザワクチンの有効性を評価する論文

- 1) きちんとした疫学手法に則った研究デザインであること
 - ・対象集団が定義されていること
 - ・観察期間（流行シーズン）が明示されていること
 - ・流行株とワクチン株とその合致度が示されていること（できれば）
 - ・曝露（インフルエンザワクチン接種）の把握方法が明示されていること
診療記録、保険記録、電話、質問票など・・・
 - ・アウトカムの基準およびその把握方法が明示されていること
 - a. 質問票／面接による発熱・呼吸器疾患による ILI 定義

b. 医療機関診断インフルエンザ（診療録から採録）

c. 保険記録などからの採録等・・・

- ・コホート研究、症例対照研究、横断研究などのデザインが判断できること

2) 3 価不活化ワクチンの評価

[2] インフルエンザワクチンの副作用に関するもの

- 1) 副作用の頻度等、疫学的データを示しているもの
- 2) 従来にない新しい副作用などで、重要と思われるものはケースレポートでも可

[3] 医療経済学的論文

Cost-effectiveness analysis, cost-benefit analysis その他

これらの参考として、2006 年 9 月 14 日に PubMed で (influenza vaccine)&(efficacy or effectiveness)&(epidemiology) で検索を行い 126 件の論文を抽出して担当者の参考に供した。

担当者は各 2 編の論文を選択して抄訳した後、地域別のサブグループ内で相互チェックを行った後、事務局に提出して抄訳集とする。

C. 研究結果

26 人の担当者が各 2 編の論文を選択し、そのうちの 1 編について、2007 年 2 月 3 日に行ったワークショップで各自発表、検討した。本報告書作成時点において、各自が抄訳原稿の作成中である。今後、地域別のサブグループ内で相互チェックを行った後、事務局に提出して抄訳集とする。

D. 考察

わが国において、疫学的根拠に基づくインフルエンザ対策と予防が行われる資料となると考

えられる。

E. 結論

近年のインフルエンザワクチンの有効性に関する主要な文献を読解して、広く紹介することを目的として抄訳集を作成する。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究結果発表

論文発表・学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし